

平成25年度定時総会会長挨拶

平成25年5月29日

平成25年度の定時総会の開催にあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

皆様におかれましては、何かとご多忙のところ本総会にご出席を賜り、誠にありがとうございます。また、日頃から全建の事業活動・運営にご理解とご協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。

さて当総会では、「平成24年度事業報告の件」、「平成25年度事業計画及び収支予算の件」、「公益目的支出計画実施報告の件」についてそれぞれご報告いたします。決議事項として、「平成24年度決算承認の件」をお諮りいたしまして、ご審議をいただくことになっておりますのでよろしくお願いいたします。

さて、我が国経済は、経済政策の「アベノミクス」の効果や、日銀が目標に掲げる2%の物価安定に向けた金融政策の効果などが徐々に表れており、経済の活性化やデフレ脱却など、景気の回復が期待されるところであります。

建設業界においては、長年にわたる公共事業費の削減等により、厳しい経営環境が続いておりましたが、安倍内閣において公共事業を柱とする15ヶ月予算が生まれ、国土強靱化法案も審議されようとしており、明るい兆しが見えてきました。

インフラへの関心は、経済界全体の中でも高まっているという話をよく耳にいたします。本日お集まりの皆様は、地域経済界のリーダーでもあります。皆様には是非、商工会議所等で「インフラの現状や方向性」について積極的に議論を喚起して頂くことで、しなやかで力強い「レジリエントな日本」に向けて、経済界全体を引っばって行って頂きたいと思っております。

先ほど申しましたが、4月から「公共工事設計労務単価」が引き上げられました。また5月には、「低入札価格調査基準」の見直しが行われました。

これらの処置は、ブロック会議等での皆様の粘り強い要請が実った成果であり、脇・佐藤先生を始め行政の方々が真剣に取り組み実現したものであります。今度は我々が期待に応え結果を出さなければなりません。これらの対応についても引き続き行政のご指導を仰ぎながら、努力してまいる所存であります。

また、これからの日本は、昨年発生した笹子トンネルの天井板落下事故等でも明らかのように、各地において老朽化が進んでいる既存インフラの維持・改修が喫緊の課題となっており、社会資本の大更新時代を迎えます。

今後全建としましても、このメンテナンス分野において「会員企業がどのよ

うな方法で、どのような役割で貢献していけるのか」を徹底的に議論・検討し、国民が安全・安心に暮らせる国土の実現に向けて力を入れていきたいと思っております。

次に総括でございますが、昨年度の全建の成果としては、「公共事業の国民理解に伴う予算処置」、「東日本大震災からの復興加速」、「労務単価および調査価格の改善」、等が挙げられると思います。これは皆様のご協力のおかげであります。

今年度の全建は、「防災・減災のための強靱な国土づくり」、「100年後の国民に感謝される復興」、「地域を支える建設業の再生・活性化」、等の実現に向け、引き続き47都道府県協会が一致協力して、「国民から感謝され、自らが誇りに思う建設業界」を目指し頑張っている所存ですので、皆様方のご支援・ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

結びにあたり、各都道府県建設業協会、そして会員企業の益々のご活躍とご発展をご祈念申し上げ、私の挨拶とさせていただきます。

ありがとうございました。